

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第246号



今回のテーマ 先進的なAIとして注目される「チャットGPT」

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

昨今、様々な分野で人工知能(AI)の活用が進む中、昨年にはチャット上で人間のように自然な対話が可能でAIが登場し、大きな注目を集めています。今回は、「チャットGPT」と「生成AI」について調べてみました。

1. チャットGPT

「チャットGPT」とは、起業家イーロン・マスク氏らが設立した米新興企業のオープンAIによって開発された、対話型のAIです。チャットGPTは膨大なデータを学習しており、質問やリクエストを投げかけると、専門知識を持った人間が答えているような、自然で巧みな回答を会話形式で返してくれます。

チャットGPTは知りたいことを教えてくれるだけでなく、質問に応じて選択肢を示したり、追加でアドバイスを行なうなどの高度な返答が可能です。例えば「東京でおすすめの観光地は?」と質問すると、浅草寺や上野動物園など様々な観光スポットのほか、混雑の少ない場所の情報なども教えてくれます。チャットGPTの性能は非常に高く、米有名大学の経営学修士号(MBA)試験科目の合格レベルの論文を作成したとの報道もあります。

このように、高度な回答が可能なチャットGPTは、小説やプログラミングコードの作成、カスタマーサポート向けのチャットボットなど、様々な用途での活用が期待されていますが、中でも特に注目されているのが、インターネット検索エンジンでの活用です。既に複数

ステップアップ

チャットGPTの「GPT」とは、Generative(生成)、Pre-trained(事前学習した)、Transformer(変換機)のそれぞれの頭文字を取ったものです。



(次のページへ続きます)

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

の米IT大手が対話型AIの技術をインターネット検索エンジンに活用すると発表しており、今後、検索結果のわかりやすさの向上や、情報取得に至るまでの時間短縮が見込まれるほか、明確な答えのない複雑な問題に対する解決策のヒントが得やすくなるなど、インターネットでの情報収集のイノベーションにつながると期待されています。

大きな可能性を有するチャットGPTですが、質問に対して精度の低い回答を行なうことがあるほか、試験での不正利用や、フィッシング詐欺などの犯罪行為に利用される可能性があるなど、課題もあります。しかし、インターネットが普及した頃と同様、こうした画期的な技術・サービスの誕生をきっかけに、それに合わせた法整備が進展するなど、活用しやすい環境が整えられていくと考えられます。



2. 生成AI

「生成AI」とは、学習したモデルをもとに、テキストや画像、音楽など、様々なコンテンツを生み出すAIを指します。チャットGPTはテキスト生成AIの一種ですが、画像生成AIでは、生成したい画像のイメージを単語や文章で入力すると、イメージに合わせて、プロの画家が描いたような画像が自動で生成されます。昨年には、誰でも簡単に使用できる画像生成AIが数多くリリースされ、大きな注目を集めました。

昨年8月に米国で開催された美術コンテストでは、AIが描いた絵画がデジタルアート部門の最優秀賞に選出されました。もはや画像生成AIの技術力は、人間が描く絵画と遜色ないレベルにまで向上していると考えられます。しかし、画像生成AIが発達する一方で、AIが生み出した画像の著作権の扱いや、フェイク画像の作成が容易になってしまうことなど、これまでになかった問題点が浮き彫りになり、法整備の必要性が高まるとともに、こうしたツールを活用する側のリテラシー向上も求められています。

生成AIの活用について、足もとでは個人による利用が主流ですが、今後はプロのクリエイターや企業など、ビジネスシーンでの活用が増加すると考えられます。米国に本社を置く世界的な画像処理チップメーカーでは、今後の拡大が期待されるメタバースでの活用を見越し、生成AI技術の開発に注力するとしています。このように、生成AIはデジタル経済の発展に役立つ技術としても注目されています。

現在、様々な分野でAIの活用が進められており、これまでにない新しい商品・サービスが続々と誕生しています。今後も、AIがもたらす社会の変化から目が離せませんね！

 [facebook](#)  [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

米コンサルティング企業の調査によると、生成AIの市場規模は年平均35%のペースで拡大し、2030年には1,000億米ドル超に達すると予測されており、関連産業の大きな発展が期待されます。

